

## 「経済財政改革の基本方針2007について」(談話)

2007年6月25日

日本高等学校教職員組合  
書記長 加門 憲文

政府は6月19日に、「経済財政改革の基本方針2007～『美しい国』へのシナリオ～」(以下「骨太方針2007」)を閣議決定しました。これは、小泉前政権時の「骨太方針2006」をおしすすめ、2011年度に歳出・歳入一体改革を実現するため、歳出を最大限に削減することを明確にしています。さらに税制や社会保障制度の「改革」を強調し、国民の間によりいっそう「貧困と格差」を広げるものです。

経済システムも「美しい国」にふさわしく、「自由と規律と持続可能性という3つの要素を兼ね備えたもの」と自画自賛している中味は、規制緩和・自由化の徹底した推進であり、財界いいなりのものです。

日高教はこの「骨太方針2007」に断固反対し、以下にその問題点を指摘します。

### 1. 「新しい日本の国づくりに挑む」は財界いいなりの国民生活破壊

まず、第1章の冒頭で「新しい日本の国づくりに挑む」とし、「人口減少という現実に対応したものに变革」するとして、生産性の向上を第1にあげています。社会保障や福祉を切り捨て、労働法制改悪で少子化が深刻な問題になっているにもかかわらず、それを前提にした政策を推し進めようとしています。すなわち、「成長の礎となる優れた人材をつくるための大学改革」や今後5年間のうちに「一人当たり時間当たりの生産性伸び率が5割増」になることをめざすなどと、これまで以上に少数のエリート養成の教育を推進し、いっそう過酷な労働を国民に強いようとしていることは重大です。

次に、「競争にさらされていない行政は、最も経済社会の環境変化に立ち後れた分野」とし、公務員像の転換と道州制を強く打ち出しています。公務員制度を根本から変え、地方自治を根底から覆そうとしている大変危険なねらいが透けて見えます。

公務員給与については、さらなる削減を求めつつ「特に民間事業者と比べて水準が高いと指摘のある地方の技能労務職員を始めとして、地域の民間給与をより一層反映させること」と現業職員に重大な攻撃をかけています。数の暴挙でむりやり延長した今国会で審議されている「公務員制度改革法案」は、天下り自由化法であり物言わぬ国いいなりの公務員づくりです。

### 2. 「教育再生」の予算面での具体化

「骨太方針2007」は、とりわけ安倍カラーを全面に押し出し、「教育再生」を独立した項目に位置づけています。その内容は、「基礎学力と規範意識を持った優れた人材を育成することは、必要不可欠な国家戦略」とし、改革のポイントに学習指導要領を改定し、(1)

授業時数 10%増、(2)高等学校での奉仕活動の必修化を打ち出しています。さらに給特法を「改正」し、メリハリのある教員給与体系の実現を明確にしています。

【具体的な手段】ではさらに踏み込んで、「教員免許更新制導入に向けた取組、がんばる教員の処遇の充実、副校長・主幹等の教職員の適正配置、全国学力・学習状況調査の結果の徹底的な検証及びその活用」などという文言をならべ、「教育再生会議」の第2次報告を追認し、予算面でもその実現に向けて縛りをつけるものであることを厳しく指摘するものです。これらは教育の目的を「人格の完成」から「国家戦略の人材育成」におとしめるものです。国家いいなりの教員づくりをすすめ、教育への管理強化と競争に拍車をかけるものであり重大問題です。

「教育再生」の項目の最後には、「教育の機会均等」や「地方における教育費の確保」ということばが並んでいます。それはこの間の私たちの「3000万署名運動」や、教育基本法改悪反対闘争で築いてきた国民の声を無視できなくなった表れでもあります。しかし、これらはあくまで予算の総枠は抑制しつつ、改悪教育基本法や教育改悪3法に基づく教育予算について財源を確保し、「効率化」を徹底させメリハリのある対応を進めるためであり、「教育格差」をいっそう助長することにならざるをえないものです。また、「三位一体改革」で地方自治の財政基盤を脆弱なものにしておきながら、地方交付税が措置通り使われているかどうかだけを基準に調査するやり方は、教育条件整備に関わる国の責任を放置していることを厳しく指摘する必要があります。

### 3. 参院選後に税制改革や労働市場本格論議

安倍内閣は、この「骨太方針 2007」で、参院選後の今秋から「税制改革」について本格的に議論し、来年3月までに消費税を含む「抜本的改革」を実現させる方針を打ち出しています。「労働市場改革」についても引き続き検討を進めることになっており、労働市場のいっそうの規制緩和が懸念されます。

「貧困と格差」の是正や正規雇用の拡大を求める世論の高まりに、「再チャレンジ支援」を「骨太方針 2007」に書き込まざるをえなくなっている一面もありますが、画餅に過ぎません。「生産性の向上」を第一の命題にしている「美しい国」へのシナリオには、参院選後に国民生活を破壊する剣が鎧の下に見え隠れしています。

日高教は、一人ひとり子どもたちに確かな学力をつけ、修学を保証するための教育予算の増額を強く求めていきます。競争と管理でそれぞれがバラバラにされそうになっている今こそ、憲法を守り、教育の条理を貫くため全力を尽くし、子ども・保護者・教職員が相互に深く結びついて、「参加と共同の学校づくり」をすすめていきます。

日高教は憲法を守り、教育の条理を貫くため全力を尽くすものです。当面する参議院選挙は、国民のその意思表示をする絶好の機会であり、要求実現のために奮闘する決意を表明するものです。